

国際的視点から見たわが国労働市場の柔軟性

[研究メンバー]

主査	神代和欣	横浜国立大学教授
	桑原靖夫	濁協大学教授
	永野 仁	東京都立労働研究所研究員
	藤原真砂	日本労働協会研究員
	八代充史	日本労働協会研究員

[報告書目次]

要約と結論

第 1 章 賃金伸縮性の国際比較

第 2 章 量的側面からみた労働市場の伸縮性

第 3 章 定年延長に伴う対応からみた内部労働市場の伸縮性

第 4 章 労使関係の実態と労使協議

第 5 章 日本の産業組織・企業組織と労働市場

第 6 章 欧米の労働市場と労使関係

[内容要旨]

欧米先進諸国が、2 度にわたる石油危機に際して、経済成長、インフレーション、雇用・失業、労働生産性といった面で大幅な悪化を示したのに対し、我が国では 1973 年の石油危機以降、経済成長の鈍化はみられたものの、比較的早い時期にインフレーションの収束、景気回復、雇用の安定、順調な生産性の上昇を達成し、更に近年には、ME を中心とする新技術をスムーズに導入しうるなど、各国と比べ、スムーズな経済発展を遂げてきている。

労働市場の伸縮性（フレキシビリティ）の概念は学術的に明確に定義されたものではなく、むしろ政策立案者が石油危機後の西ヨーロッパ諸国における失業率の上昇と高位低迷という状況に照らして、実質賃金の下方硬直性や雇用調整のむつかしさ（解雇制限）を政策上の問題として取り上げたことに端を発している。

今日の先進諸国の労働市場が石油危機による価格体系及び産業構造の急激な変化と、国際競争の激化とに対応して大きな構造変化を起こしていることも事実であり、それに即応した有効な処方箋が求められていることは否定できない。

この研究では、労働市場の伸縮性を単に賃金伸縮性や雇用の伸縮性という狭い概念にのみ限定することなく、労使関係・企業組織や産業組織との関係でも検討を加えてみた。

日本の労働市場の伸縮性に関する判断を要約すると、日本の労働市場では、特に石油危機のあと賃金変動は伸縮的だが雇用調整は「終身雇用制」のために硬直性が強いと考えられている。しかしながら、分析の結果は、賃金変動は思ったほどに伸縮的ではなく、逆に雇用調整は、非労働力化のフロー、労働時間による調整、中間労働市場や内部労働市場の伸縮性なども考慮すると、思ったよりもはるかに伸縮性が大きい。

したがって、日本の労働市場は価格調整（賃金調整）よりもむしろ数量調整（雇用調整）に依存する非古典派的な労働市場になっているものと判断される。特に日本の労使関係が数量調整促進型となっている点が注目される。